2014年6月13日　統計数理研究所　オープンハウス

横浜市民のエネルギーに関する意識調査

芝井　清久　　調査科学研究センター　特任研究員

本ポスターでは、2013年度に実施した神奈川新聞社・神奈川大学共同世論調査「横浜市民のエネルギーに関する意識調査」を紹介する。特に防災意識の変化と防災対策の実践に関する調査項目結果の結果を取り上げ、その概要を以下にまとめた。調査結果の一部は神奈川新聞に掲載され、市民に公表されている。

■　調査目的

本調査は、東日本大震災とその後の福島第一原子力発電所の事故により横浜市民のエネルギー問題に対する意識や節電などの家庭での取り組みがどのように変化したのか、また3年が経過した現時点でその意識や行動の変化がどのように継続あるいは変わってきているのかなどを把握することを目的として、郵送による質問紙調査を行ったものである。

問1～問4　家庭での節電に対する意識や取り組みについて
問5～問7　社会や企業の節電に対する取り組みについて
問8～問12　自然エネルギーに対する意識について
問13～問16　太陽光発電に対する意識や取り組みについて
問17～問23　原子力発電に対する意識について
F1～F10　個人属性について

■　調査概要

A)　調査対象：横浜市内の18歳～79歳の横浜市民2000名
B)　横浜市内18区のうち無作為抽出した以下の6区
（神奈川区・緑区・泉区・都筑区・西区・港南区）
C)　抽出方法：層化多段無作為抽出法
①　各区の抽出数を決定（1町丁目を1地点とし、各地点から50サンプルを抽出）。
神奈川区（9地点×50＝450）　緑区（6地点×50＝300）
泉区（6地点×50＝300）　都筑区（7地点×50＝350）
西区（4地点×50＝200）　港南区（8地点×50＝400）
②　調査対象地点を各区の町丁目一覧表より系統抽出。
③　調査対象者を核町丁目の住民基本台帳より系統抽出（開始番号を抽選で決定し、それ以降は等間隔で抽出した）。
D)　調査時期：2013年8～9月
E)　回収結果
①　有効発送数　1951
②　有効回答数　782（男性372名、女性409名、無回答1名）
③　有効回収率　40.1%

節電とエネルギーに関する意識

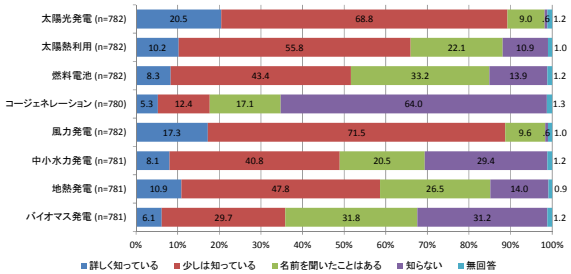
Q1 震災直後と比べた現在の節電に対する意識

	度数	%
かなり高まった	160	20.5
やや高まった	285	36.4
変わらない	171	21.9
やや低下した	91	11.6
かなり低下した	12	1.5
無回答	63	8.1
合計	782	100.0

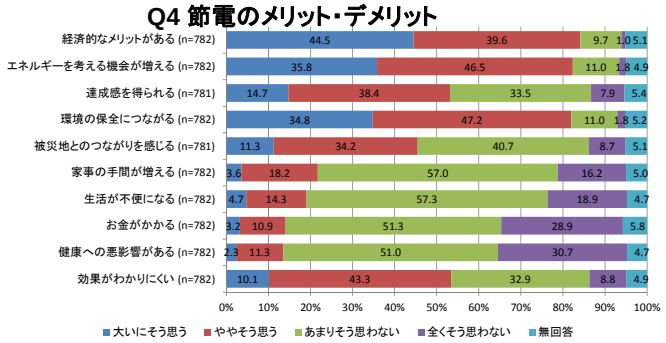
Q9 震災前と比べた新エネルギーへの関心

	度数	%
かなり関心は高まった	240	30.7
やや関心は高まった	377	48.3
変わらなく関心は高い	83	10.6
変わらなく関心は低い	48	6.1
無回答	33	4.2
合計	781	100.0

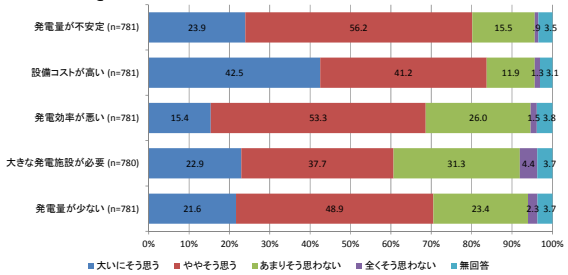
Q8 新エネルギーへの知識



Q4 節電のメリット・デメリット



Q10 新エネルギーのデメリット

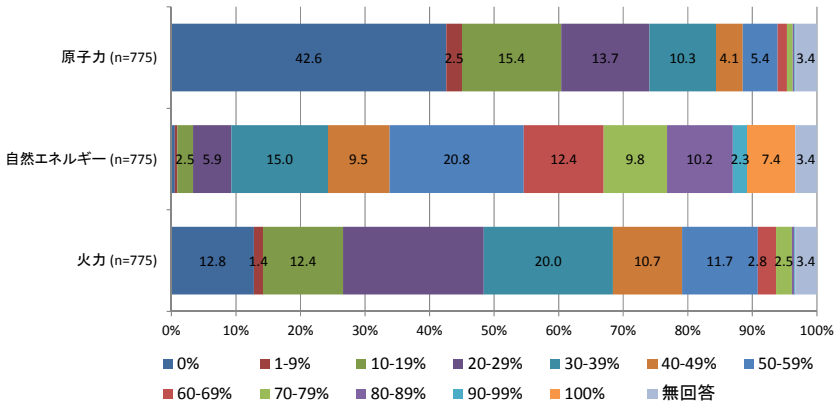


原発に関する意識

Q19 原子力発電所と自分の生活についての意識

	度数	%
生活を豊かにするために原発を維持もしくは増やす	25	3.2
生活を維持するために原発を維持もしくは増やす	144	18.5
今の生活に支障がないため原発は減らすあるいはなくす	341	43.8
生活を多少犠牲にしてでも原発は減らすあるいはなくす	251	32.3
無回答	17	2.2
合計	778	100.0

Q22 2030年に理想的だと考えられるエネルギ ー供給源の割合



- 原発を減らすあるいは無くすとする意見のうち、「生活に支障がないため」が「生活を多少犠牲にしてでも」を10.5上回っているなど、原発の減少については楽観的な見方をする人が多いことが伺える。
- 0%を原発の比率の理想とする回答者は最多の42.6%だが、10～40%程度の原発利用を認める回答者も4割程度となり、原発ゼロとほぼ同じであり、ある程度の必要性を認めている人も多数派なのが現状といえる。また、自然エネルギーの利用を50%以上とした回答者は60%を超えるなど、原発に代わる代替として自然エネルギーに対する大きな期待があることが伺えた。新エネルギーのデメリットとして認識されている発電量やコストの問題を解決し、それを市民により強くアピールすることがエネルギー転換には必要となるであろう。